

# 55年体制

2002年10月21日

報告：井川大介・松村尚

- ・佐藤誠三郎「新・一党優位制の開幕」『中央公論』（1997年1月号）
- ・森本哲郎「思想と利権のからみあい」伊藤光利編『ポリティカル・サイエンス事始め』（有斐閣、1996年）

## はじめに

“55年体制”とは？



「55年体制の特色は何であるのか？」という判断の違いに着目すると様々な見解があるが、例えばそれらは以下のようなものである。

- 議席の大部分が自民党と社会党によって占められ、しかも両者の割合がほぼ2対1であるような政党システム
- 自民党が他の政党よりもはるかに大きな議席を持っている状態 etc…

\*佐藤誠三郎氏（以下佐藤氏）は55年体制の特色を「保革対立を前提とした自民党一党優位体制」と考え、55年体制を「自民党を優越政党とする典型的な一党優位制」であったと述べている。（→佐藤誠三郎「新・一党優位制の開幕」『中央公論』（以下、佐藤）（1997年1月号）170-171ページ）

- ・一党優位制    ⇨ 政治活動の自由が基本的に認められている自由民主主義体制のもとで、特定の政党（優越政党）が他党に比べて圧倒的に多くの議席を持ち、単独で、または連立政権の中核として、長期にわたって政権を担当し続ける政党システムのこと（佐藤 171 ページ）

※ 佐藤氏の考えに沿って55年体制を見た場合、現在では保守と革新の対立軸がなくなり、またその対立軸が再興する可能性が低いということから“55年体制”は崩壊してしまったといわざるを得ない。

しかし、93年からの細川、それに続く羽田非自民連立政権崩壊後の村山政権以後の自民党を見る限り、“55年体制”から自民党の新しい一党優位制が築かれているようにも見える。

以下では、“55年体制”と呼ばれるものがどのように形成され、それがなぜ40年近くにもわたって続いてきたのか、そしてなぜ最終的に崩壊してしまった

のかに焦点を当ててみていきたいと思う。

また、55年体制崩壊後わが国はどのような政治体制になり、そしてこれからわが国はどのような政治体制へと変化していくのかということについても考えていきたいと思う。

## 1. 55年体制の形成 (佐藤 171-173 ページ)

### ●1945年、第二次世界大戦の敗北



多くの日本人にとって、惨憺たる敗北、国土の荒廃、植民地や国富喪失以上のことを意味していた → 侵略的な全体主義に対する民主主義の勝利

※55年体制は第二次世界大戦の敗北、そしてそれに伴う対日占領政策の過程で発生する対立軸をもとに築かれていく。その対立軸がいわゆる“保守”と“革新”の対立軸となるわけであるが、その対立軸はというと…

### ① 護憲・改憲の対立軸 (佐藤 171-172 ページ)

- ・日本は国土が荒廃する程の敗北や外国の占領をこの時迄経験した事がなかった  
↓  
その衝撃は大きく、伝統的秩序、それに立脚した国家の正統性が大きく揺らぐ  
+ (プラス)
- ・米占領軍を通じて導入された自由と民主主義、アメリカ型の豊かな生活様式  
↓  
貧しく抑圧的であった戦時中の日本と比較して、多くの日本人にきわめて魅力的  
+ (プラス)
- ・高揚するナショナリズムに駆られて滅私奉公に励んできたことへの反動を基礎にして、個人主義を自己責任の原則としてでなく、滅私奉公の反国家的態度と理解する傾向が広まる → 反軍事感情 (戦争はもちろん、軍備も一切ごめんだ) と親近性が高かった  
↑  
| しかし、それに対して  
↓
- ・当時の有権者の大部分は戦前世代に属し、占領当局がしばしば日本の実情を無視した改革を強要したこともあって、占領の継続や戦後改革への批判は決して弱いものではなかった

⇒ このような批判的意見の持ち主の多くも、戦前体制への復帰を主張していたわけではないが、独立後に改革を手直しする必要があると考えていた

∧  
|| しかし  
∨

戦後改革を無条件で歓迎した人々から見ると、上のような考えは「戦前体制への復帰」を企図する「逆コース」と思われた

※ここに戦後改革の擁護・推進か、その手直しかという対立軸が生み出される

➔ 戦後改革を象徴するものであったので、この対立は護憲対改憲と言う形で要約された

## ②日米同盟対非武装中立の対立軸 (佐藤 172-173 ページ)

●当初、連合国の対日占領政策は、日本の民主化・非軍事化が主要目標

↓

しかし、冷戦の開幕、とりわけ中国の共産化と朝鮮戦争の勃発とともに、当初の目標が日本の社会的安定・経済復興、そして再軍備へと大きく転換される

➔ アメリカにとって、日本は危険な敵国から、アジアにおけるもっとも重要な同盟国へ

・この占領政策の転換によって…

革新派：アメリカ主導のもとに作られた憲法の護持を唱えながら、日本の再軍備を推進するアメリカに対しては敵対する

保守派：占領政策の是正や自主憲法の制定を主張しながら、アメリカとの同盟を対外政策の基本に据える

※ここにアメリカとの関わり方をめぐって、日米同盟対非武装中立という保守と革新の第二の対立軸が生まれる

◎55年体制は、以上で見えてきたような対立と有権者の意見分布を前提として、成立したものであった。また、①・②の対立軸の組み合わせは矛盾したものとなり、55年体制下でのある種の奇妙なバランスを生み出した。

\* その後の大まかな流れとしては…

●1955年10月の社会党右派・左派の合同

↓

●保守政党（自由党、日本民主党）に大きな危機感



- 日本における社会主義政党的誕生を阻止するために保守合同  
=1955年11月、自由民主党の誕生

以後、社会党と自民党によるいわゆる“55年体制”が1993年まで続くことになる

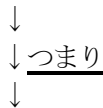
## 2. 55年体制の安定 (佐藤 174-177 ページ、森本哲郎「思想と利権のからみあい」 伊藤光利編『ポリティカル・サイエンス事始め』(以下、森本) (有斐閣ブックス、1996年) 70-82 ページ)

- ・55年体制は保守・革新の微妙なバランスの上で成り立ち、そして、以後40年近くの間その体制を維持し続けるわけだが、55年体制が崩壊するに至るまで、いわゆる“55年体制の安定期”の保守と革新の関係とは一体どのようなものであったのだろうか？

### ●対立軸の消失 (佐藤 174 ページ)

1960年までには戦後の手直しが必要最小限の範囲でほぼ完了し、大部分の日本人が手直しされた戦後改革を支持

- ⇒ 憲法問題は以後もしばしば政党間の争点となったが、それは例外なく憲法9条の解釈をめぐるものであり、日本の安全保障に関する保守対立の一部にすぎなかった



保守対立の第一軸 (既にも上で見た「①」の対立軸) は第二軸 (②の対立軸) に吸収されてしまった

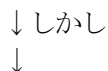
### ●表面上の対立と保守・革新間の合意 (佐藤 175 ページ)

① 戦後改革の是正を通じて定着した自由民主的な政治体制は、戦前の体制よりも望ましいものであるという合意

② 日本は対外的には軍事的・政治的役割を果たさず、リスクをとらない「低姿勢」に徹するべきだという合意



当時、冷戦的対立が存在する以上、社会党が唱える非武装中立が安全保障政策として非現実的であることは多くの日本人にとって自明であった



恵まれた国際環境と日米同盟によって日本の安全が、比較的良く守られていたため（自民党政権が日米同盟を対外政策の基軸としている限り）、社会党は比較的容易に野党第一党の地位を占めることができる非武装中立を安心して唱え続けることが出来た。また、国民にとってもそれが精神的にも都合が良かった。

\*社会党を非現実的な安全保障政策に閉じ込め、自民党の長期化をもたらした

③ 経済繁栄を最大目標とし、その成果を出来るだけ平等に配分するという合意

●対立抑制のメカニズム（佐藤 175-176 ページ）

戦前：地縁的な共同体と家族制度（←戦後改革により大きなダメージ受ける）



戦後：日本的経営、春闘そして、「**国体政治**」

⇒ 表面上で対立しながら、実質的に協力するという、安定した形に変容した 55 年体制下の与野党関係を制度化したもの  
また、自民党から野党への政治資金の提供をも含んでいる

・日本人は、「和」や「中庸」を重んじ、中間的解答を選択していくことが発展に最も寄与するスタイルと考えている

= 「国体政治」などの 55 年体制の運営方法は日本人の価値意識に適合的

※ また、対立となりそうなものをすぐさま吸収するという、**自民党の妥協的・柔軟的な姿勢**も 55 年体制の安定には欠かせない。このように以上では、保革関係による 55 年体制の安定を見てきたが、次に柔軟な姿勢を貫き 55 年体制を築き上げた自民党と、逆に崩壊の道をたどっていく社会党をそれぞれ少し個別に見ていくことにしよう。

★派閥と共に歩んだ自民党一党優位体制（森本 74-82 ページ）

・自民党＝派閥の連合体 ⇒ 様々な‘変化’に対応しやすい組織のありよう



例えば、1960 年の日米安保条約改正をめぐる社会党との対立時における、岸信介の強引な指導。それによる世論の総スカン



結果、自民党の主導権は「保守本流」と呼ばれる人々が握る。

↓  
国民意識を安全保障から経済発展へとそらし、  
この時期以降の国民意識の変化に巧みに対応  
していく

\*この他にも、1974年の「田中金脈問題」→「理想主義者」でクリーンなイメージのあった三木武夫へのバトンタッチで支持の回復へというような例もある

↓  
つまり、それまでとは政治的色合いが違う派閥の人間がその時々主流派の地位につくことにより、55年体制下で政党間では生じなかった政権交代を擬似的に代行し、これが世論の変化への対応を可能にし、自民党の長期政権を支えていたといえる

◎しかし、皮肉なことに 55年体制を安定かつ強固なシステムにした派閥のより一層の繁栄は、自民党そして55年体制の崩壊を招いた

⇒ 「総裁公選制度」(＝事実上の首相選挙)により、総裁を目指す派閥の領袖による議員の抱え込み

↓  
「総裁選挙は諸悪の根源」とする三木武夫による「総裁予備選挙制度」の導入

↓  
派閥に属する党員獲得競争 → 中央の派閥抗争が草の根にまで  
＝派閥のより一層の強化

↓  
派閥の組織化によって、年功序列による階層化・派閥へのポスト配分化は進み、巨大化によって、数の上で有利な巨大派閥が政権の中枢を占める

↓  
↓結果として

↓  
野心家達は派閥のしめつけを嫌い党外に飛び出し一旗あげようとし、巨大派閥が政権の中枢に居座ることにより、55年体制下で見られた主流派閥の擬似政権交代効果は期待できなくなった

※こうして国民が政治に対して倦怠感を蓄積させてきた頃に、新党ブームにのり小沢・羽田が自民党を割って出て、新生党を結党し55年体制が一気に崩壊へと向かった。今思えば、これは当然と言えば当然の結末だったのかもしれない。

★思想に敗れた社会党 (森本 70-73 ページ)

- ・社会党は1950年代から一貫して「護憲と反安保」を唱える
- 当時自民党では「憲法改正」「軍備強化」を公然と主張するグループが主流

をなしており、戦後間もない日本において「民主主義と平和主義」が危ういという国民の意識と、「護憲と反安保」を掲げる社会党の政策が合致し、社会党は力を急速に伸ばし、自民党とともに55年体制を築いていく事になる

\* しかし、60年代になると戦争への危機感は薄れ、国民の視点は経済へ  
(=「経済成長率をどうするのか?」「予算配分をどうするのか?」)



様々な利益団体とのせめぎあいに対応できない社会党



いつまでも「護憲と反安保」にこだわり、外交面でもアメリカに反発し、ソ連・中国さらには北朝鮮と結びつく(社会党の社会主義思想がこの傾向を促した)



社会党は国民の関心から浮き上がり、ついには「安心して政権を任せられない政党」という烙印を押される → 社会党は思想に敗北してしまった

### 3. 55年体制の崩壊 (佐藤 177-179 ページ)

- ・以上でみてきたように、自民党・社会党それぞれの党の体質によって55年体制は内部崩壊してしまったといえるが、それ以外にも55年体制が崩壊に至る要因がある。以下でその要因を見ていきたいと思う。

#### ● 保守・革新の対立軸の崩壊 (佐藤 177 ページ)

革新による日米同盟批判 → 日米同盟のもとで平和が持続し、ベトナムからアメリカ軍が撤退すると共に、このような主張は説得力を大幅に失う。また、ソ連が核戦力においてアメリカとほぼ均衡状態に達し、極等における軍事力を増強させたことで、日本が冷戦下で初めて、重大な軍事的脅威に直面したことも非武装中立論の説得力をますます失わせた。

\* さらに、冷戦終結後に生じた湾岸戦争で非武装中立論は決定的に葬り去られた



湾岸戦争により・冷戦後の世界が決して無条件に平和なものではないこと  
・国際秩序を維持するためには時として軍事力の行使が不可欠であること  
・経済協力だけでは「国際社会において名誉ある地位を占める」ことが出来ないこと  
を日本国民は痛切な体験として教えられた

## ●合意と対立抑制メカニズムの崩壊 (佐藤 177-179 ページ)

- ・ 是正された戦後改革を基礎とした自由や民主主義は自明化し、経済的繁栄を最大の国家目標とする合意も、日本が世界有数の経済大国となり、豊富化が実現されたことによって崩壊
- ・ 高度経済成長の終了で、春闘による一定の賃金上昇は不可能となり、また、財政危機の深刻化が自民党政権の気前のいい所得再配分政策は次第に困難に  
↓  
55 年体制を支えていた所得配分と再配分という対立抑制メカニズムは行き詰まりを見せる
- ・ 「鉄の三角同盟」の強固化 → 自民党はもちろん、国体政治を通じた与野党間の妥協・協力が制度化し共産党を除く野党も「鉄の三角同盟」の構成メンバーに  
↓  
殆どあらゆる行政分野に「鉄の三角同盟」が形成され、全体的な意思決定は困難となり、日本政府としての変化する環境への適応能力が弱まる

※ このように、高度経済成長に適合的であった 55 年体制と 55 年体制を支えるシステムは、効用よりは弊害のほうが次第に大きくなっていった  
⇒ 事実上形骸化していた 55 年体制は金丸事件を契機とした自民党の分裂により崩壊

## 4. 55 年体制崩壊後の政治体制 (佐藤 179-183 ページ、森本 83-86 ページ)

### ●佐藤氏：「新しい一党優位制の可能性」 (佐藤 179-183 ページ)

→ 55 年体制崩壊後、細川政権の下で選挙制度改革が行われ、小選挙区比例代表並立制という選挙制度が成立した。その目的は「政党本位・政策本位」の選挙と「二大政党制」の形成であった。

↓

しかし、佐藤氏は「二大政党制」に向かうどころか 55 年体制とは違う「新しい一党優位制」が形成されつつあると述べている。



・その理由としては・・・

- ① 政党組織の弱いところでは制度を変えても現職有利 → 自民有利
- ② 各政党間での政策的な対立が明確でなく、対立する争点がないので二大政党制にはならない。また、政党内でも意見が分裂している。
- ③ 自民党の目的は政権の維持に向けられているので、どんな政策に焦点が当てられていても許容できる → 対外政策などを巡って、自民党が分裂する可能性は薄く、更に自民党は他党の現職議員を迎え入れることが可能 などが挙げられる。

※55年体制の下での自民党の一党優位体制を良しとせず、「二大政党制の成立」「政党本位・政策本位」の選挙を目標として導入された新しい選挙制度も、結局、新しい自民党一党優位体制を安定させるのに有用なものとなってしまった。



しかし、佐藤氏は新しい自民党一党優位制と55年体制の相違点も述べている

- i. 保革対立のような与野党間の政治的対立軸は存在しない
- ii. 保革対立の背後にあった合意も崩壊し、それに代わる合意が確立されていない
- iii. 対立抑制メカニズムは作用し得なくなってしまった

※佐藤氏は上で述べてきたような推論がもし正しいとするならば、これからの日本の政党システムは、比較短命な優越政党が継続的に作られ交代するという変形的な一党優位制となる可能性が高いと結論付けた。

●森本哲郎氏：「二大政党制」「擬似二大政党制」「三党制（三大政党制）」

「一党優位制の継続あるいは復活」「完全な多党制」

という五つのシナリオを描いている

(森本 83-86 ページ)

- ・「二大政党制」：アメリカ型の保守二大政党制と英国型の保守革新の二大政党制  
日本で保守・革新の明確な対立軸が存在し得ない以上、可能性としては保守二大政党制をとることはないこともないが、自民党に取って代わるような保守政党はいまだ存在していない

- ・「擬似二大政党制」：一方は常にかかなりの相対多数を維持し、時々は過半数を超えることもある大政党があり、他方に同じの組み合わせの連合を組むことに成功したりしなかったりするいくつかの中小政党があって、この二つの勢力間で政権交代が行われるという形
- ・「三党制（三大政党制）」：二つの大政党が共に単独では過半数に達せず、より小規模な第三党と連合を組むことに成功したほうが政権を担当するという形
- ・「一党優位制の継続あるいは復活」：今の日本ではこの状態になる可能性が高い
- ・「完全な多党制」：各党が分裂を繰り返し、保守から革新まで似通った規模の6～7個の政党が併存する。政権連合が時々争点に従って形成されては解消される。

#### 【論点】

1. 結局のところ、55年体制とはどのようなものであったのだろうか。それは、日本政治にいかなる影響を与え、何をもたらしてきたのだろうか。
2. 今後の日本の政党システムはどのようなものになると思われるか。その場合、何が政党間の対立軸となるだろうか。